

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 03 危機管理の強化 充実

主管課 総務課参事 (危機対策・防災担当)

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・短時間集中豪雨や過去にない強さの台風発生など自然環境変化の関連性も指摘されており、都市型災害などに対応する必要性 ・高齢化、独居、在宅介護等の要援護者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時の状況など自然環境や高齢化等の社会環境変化の要因がみられるので、減災の観点から地域に根ざした自助、共助の枠組みづくりが課題となる。

施策の目的

行政・市民・関係機関が一体となって危機管理体制を構築し、各種の自然災害や人為的事象に対応可能なまちづくりを進め、市民の生命と財産を守り、被害を最小限にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民	意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)
	災害から市民の生命と財産を守り、被害を最小限にする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
危機管理対策が充実し安心と思う市民割合	%	8.8	13.3			↗

施策の達成状況 (21年度)

--	--	--	--	--	--	--

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	187,650	193,261	183,262
事業費(千円)	137,917	151,768	141,625
人件費(千円)	49,733	41,493	41,637

基本事業の目的

市内の河川の改修・補修を行い、水害の起きにくい河川にします。また、内水による湛水被害を縮小するための施設整備を行い、危険な箇所を減らし市民が安全に暮らせるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

江別市内の河川、内水排除施設

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

堤防の決壊などや内水による湛水被害を縮小する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
36時間で総雨量125mmの降雨があったと想定した場合の湛水面積	h a	338	338			338以下

基本事業の達成状況 (21年度)

H 2 1 も想定した降雨はありませんでしたが、治水事業の進捗により、湛水面積は今後も減少していくものと予想しております。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	138,332	129,724
事業費(千円)		127,128	118,482
人件費(千円)		11,204	11,242

基本事業の目的

収容避難所である公共施設の耐震化を進め、地震に強い施設とすることで、安心して避難できるようにするとともに、市内の建築物の耐震への対応を促進し、地震による被害を最小限にとどめるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

公共施設、市内の建築物

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

地震に対する被害を最小限に留める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
公共施設の耐震化率	%	21.2	30.3			72.0
民間の住宅及び特定建築物の耐震化率	%	85.2				88.0
民間特定建築物の耐震化率	%		82			87.3
民間住宅の耐震化率	%		79			86.3

基本事業の達成状況 (21年度)

S 5 6 年度以前に建築された建物は、耐震調査が必要となることから公共施設のうち、災害時指定避難所となる学校施設を中心に耐震調査を行っており、H 2 1 は江別第二小学校など6校の耐震診断を実施。民間の住宅及び特定建築物の耐震化率は、H15住宅土地統計調査(抽出調査)結果を基に、新築件数・除却件数から耐震化率を推計し初期値としていたが、江別市耐震改修促進計画(H22.3策定)に伴い、最新データを用いた耐震化の現状把握を行ったことから、基本事業の成果を表す指標を2つに分け、同計画で算出された数値を21年度実績とした。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	10,284	7,183
事業費(千円)		3,645	521
人件費(千円)		6,639	6,662

03 防災意識の醸成

基本事業の目的

避難場所の周知や防災訓練を行うことにより、市民の防災に対する意識を高めるとともに、自らの命は自ら守ることを基本に地域での連携を緊密にし、災害時に迅速な行動ができるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

防災に対する意識向上、地域住民との緊密な連携により行動が行える。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自主防災組織等の防火・防災訓練参加者数	人(累計)	4,700	3,207			25,000
防災訓練等を実施した自治会の割合	%	31.7	17.1			37.0

基本事業の達成状況 (21年度)

単独自治会による訓練実施回数は減少したが、自治会連合会による訓練回数は微増している。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

04 危機管理機能の強化

基本事業の目的

自然災害や人為的事象発生時に避難場所を確保し、備蓄を行うことで災害時に市民が安全に避難でき、生命が守られるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、企業

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

災害時に市民が安全に避難ができ、生命の維持が確保される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭における生活物資の確保率	%	36.5	38.0			↗
避難場所を知っている市民割合	%	67.9	73.8			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

収容避難所は、地域別に学校・地区センター等公共施設を中心に全人口の50%弱の収容が可能となっているが、過去に発生したわが国の大規模災害におけるピーク時避難率(被災地の全人口に占める避難者数: 10~30%)と比較しても、江別市の避難所収容能力は高い水準にある。今後は避難所の拡大ではなく耐震化等避難施設の質の向上を図る必要がある。また、避難場所を知っている市民割合は増加傾向にあるが、若年層でやや低い状況にあるため、若年層への周知方法を検討する必要がある。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	17,082	17,367
事業費(千円)		5,465	5,709
人件費(千円)		11,617	11,658